⑶　入札参加グループでの入札について
①　単独で本業務の内容の全てが担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができる。その場合、入札書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加するものとする。なお、同一の入札単位において、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、若しくは単独で入札に参加することはできない。
また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成すること。
②　代表企業及びグループ企業のすべてが本業務の競争参加資格の要件を満たすこと。
ただし、法定資格については、当該資格を要する業務を実施する者が満たしているものとし、その他の要件については全ての入札参加グループの企業が満たしているものとする。
③　業務途中における入札参加グループからの脱退　代表企業及びグループ企業は、原則として本業務を完了する日までは入札参加グループから脱退することはできない。
④　業務途中における参加企業の脱退に対する処置　参加企業のうち、いずれかが業務途中において破産又は解散等により脱退する場合においては、発注者の承認を得て、残存参加企業が共同連帯して当該参加企業の分担業務を完了するものとする。
ただし、残存参加企業のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存参加企業全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を当該入札参加グループに加入させ、当該参加企業を加えた参加企業が共同連帯して破産又は解散した参加企業の分担業務を完了するものとする。
⑷　本業務の実施に当たり、下記に定める法令上必要な資格を有している者、又は、資格等を有している者を業務の実施に当たらせることができる者であること。
ただし、警備業務については、入札企業あるいは入札参加グループのうち、当該業務を実施する者が都道府県公安委員会の認定を受けていること。
なお、必要とされる資格は、入札企業又は入札参加グループのうち、当該資格を要する業務を実施する者が必ず有することとし、当該業務を実施する者以外の者又は再委託先の企業が有していても、当該資格を有している者とは認めない。
①　法令上必要な資格
ア　都道府県公安委員会による警備業務の認定
イ　電気主任技術者（第３種以上）
ウ　建築物環境衛生管理技術者
上記のほか、仕様書に定めている資格がある。仕様書に定めている資格を証明する書類の写しは、業務開始時までに提出すること。
なお、仕様書に定めている資格については、当該資格者の選任を要する業務を再委託する場合に限り、再委託先の企業が有することでも可とする。

4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒107―0061 東京都港区北青山二丁目８番35号　独立行政法人日本スポーツ振興センター　財務部調達管財課　宮崎　電話03―5410―9140
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記４⑴の交付場所にて交付する。
⑶　競争参加資格確認書類及び技術提案書の提出期限　平成29年１月30日12時00分
⑷　入札書の受領期限　平成29年１月30日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成29年２月10日11時00分　独立行政法人日本スポーツ振興センター　プロジェクトルーム（本部事務所１階）

5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債等の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第19条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程第15条第２項に基づいて作成された基準価格を下回った入札価格によっては、その者が当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った他の者のうち評価の最も高い者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　事業協同組合での入札について　中小企業等協同組合法（昭和24年６月１日法律第181号）に基づき設立された事業協同組合又は特別の法律によって設立された組合が入札に参加する場合においては、その組合員が他の入札参加グループに参加し、又は、単独で入札に参加することはできない。
⑼　入札説明会の実施の有無等
①　入札説明会　実施しない。
②　入札説明書等に対する質問書の提出期限　平成29年１月11日（水）12時00分
③　②の質問に対する回答期間　平成29年１月19日（木）から平成29年１月30日（月）まで
④　現場確認を希望する場合は、必ず入札説明書の交付を受けた上で、次の連絡先にて日程調整を行うこと。
西が丘管理部事業課　倉本　雅隆
電話03―5963―0201
なお、現場確認期間は、平成28年12月16日（金）から平成28年12月22日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日法に規定する休日を除く。）とし、現場確認の申込等詳細については、入札説明書による。
⑽　その他　詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Contracting Entity : Kazumi Ohigashi, President Japan Sport Council
⑵　Classification of the products to be procured : 75, 78
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Administration Services of Japan Institute of Sports Sciences and National Training Center 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2016, through 31, March, 2021
⑸　Fulfillment place : Japan Institute of Sports Sciences, National Training Center and Toda Boathouse
⑹　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualifications : 12 : 00　30, January 2017
⑺　Time limit for the submission of the proposal : 12 : 00　30, January 2017
⑻　Time limit for the submission of tenders : 12 : 00　30, January, 2017 (mail must arrive no later than this time limit)
⑼　Contact point for the notice : Shouta Miyazaki, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 2―8―35 Kitaaoyama Minato-ku Tokyo 107―0061 Japan TEL 03―5410―9140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年12月９日
独立行政法人日本芸術文化振興会
国立文楽劇場部長　農端　徹也
◎調達機関番号　574　◎所在地番号　27
1　調達概要
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　平成29・30年度国立文楽劇場構内清掃業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による